

サステナビリティ方針・推進体制

▶ サステナビリティ方針

当行は、経営理念に基づき、社会的課題の解決に取り組むとともに、気候変動への対応や社会貢献活動を推進しています。これらの取り組みを通じて、地域社会や地球環境の持続的な発展に貢献し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指しています。

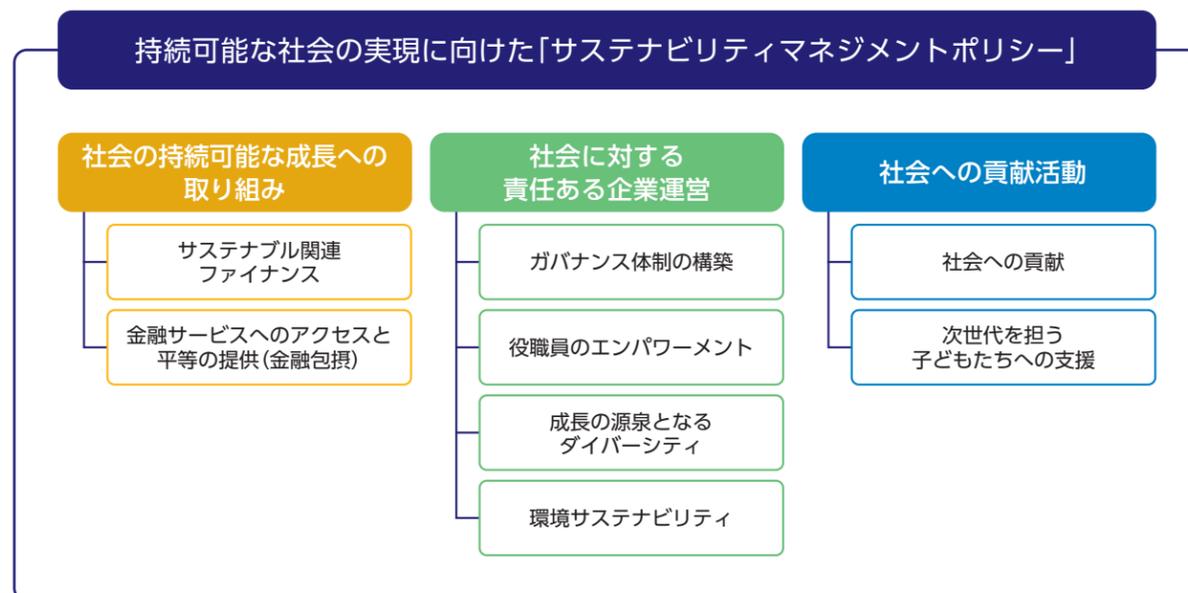
▶ サステナビリティ推進体制

当行では、執行役会でサステナビリティに関する重要事項の確認と協議を行い、取締役会に定期的に報告することとしています。サステナビリティへの取り組みを強化するため、関係部門からなる「サステナビリティ推進チーム」を立ち上げ、サステナビリティへの取り組みに関する全体管理や企画は経営企画部が中心に行い、組織横断的な取り組みは、サステナビリティ推進チームが検討・推進する体制にしています。



▶ サステナビリティ取り組み方針(8つのマテリアリティ)

持続可能な社会に向けたサステナビリティへの取り組み方針として、2023年1月に「サステナビリティマネジメントポリシー」を定めました。「社会の持続可能な成長への取り組み」「社会に対する責任ある企業運営」「社会への貢献活動」という3つの分野において、当行における8つのマテリアリティを特定しています。



▶ マテリアリティ(重点課題)と具体的な取り組み

マテリアリティ	具体的な内容/主な取り組み	関連するSDGs	関連ページ
社会の持続可能な成長への取り組み	サステナブル関連ファイナンス 金融サービスを通じた企業の持続可能な成長の促進を支援 ●ベンチャー企業支援 ●事業承継への取り組み	9, 11	P.15, 33~34, 80
社会の持続可能な成長への取り組み	金融サービスへのアクセスと平等の提供(金融包摂) 従来金融サービスを十分に受けられなかった例えば高齢者・外国人などのお客さまに注力し、利便性の高い金融サービスを提供 ●リバースモーゲージ「充実人生」 ●永住権をお持ちでない外国籍のお客さま向け住宅ローン「スター住宅ローン」 ●日本非居住者向けスター不動産投資ローン「東京招福星」	9, 10, 11	P.14, 17~18, 31~32, 37~38
社会に対する責任ある企業運営	ガバナンス体制の構築 サステナビリティをはじめとする経営課題への対応に向けた、実効性あるガバナンス体制の整備と運用 ●昨年度に整備した体制を基盤とした継続的な運用 ●各部門との連携による体制の定着と改善 ●法令遵守、リスク管理、情報セキュリティ体制の強化	16, 17	P.43, 61~62, 70~78
社会に対する責任ある企業運営	役職員のエンパワーメント 人材を重要な財産と捉え、自律的キャリア構築、エンゲージメント向上を支援 スマートオフィス環境の構築 職場の公平性と健全性を通じ自由と規律の共存する自律型組織への変革 ●人材基盤の強化 ●働きがいのある・働きやすい職場環境 ●多様な働き方	3, 5, 8, 10	P.19~20, 42, 49~60, 79
社会に対する責任ある企業運営	成長の源泉となるダイバーシティ 多様な人材により、組織の活性化や新たな価値創造につなげる ●グローバル人材の活躍推進	5, 8, 10	P.3, 49~60
社会に対する責任ある企業運営	環境サステナビリティ 「省エネルギー、脱炭素への取り組み、環境のサステナビリティ」を基本方針に、事業活動を含め、環境負荷低減に取り組む ●気候変動リスクへの対応 ●SDGsに配慮したオフィス環境の構築	7, 12, 13, 14, 15	P.45~46
社会への貢献活動	社会への貢献 お客さま、地域社会などへの貢献活動 ●日本在住の外国人へのサポート ●地域清掃活動 ●「オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン」の実施	11, 15, 17	P.47, 79
社会への貢献活動	次世代を担う子どもたちへの支援 将来を切り拓く力を育む、次世代を担う若者や子どもたちへの支援 ●金融教育プログラム「お金のスタートレーニング」 ●子どもの貧困解決に向けた「東京スター子ども応援プロジェクト」	1, 4, 5, 16, 17	P.48, 79

環境サステナビリティへの取り組み

持続可能な社会の実現に向けて、当行は「サステナビリティマネジメントポリシー」に基づき、「環境サステナビリティ」を基本方針の一つとして掲げています。経営戦略と一体となった環境対応を推進し、環境負荷の軽減に取り組んでいます。具体的には、役職員による省資源・省エネルギー・リサイクル活動の徹底に加え、省エネルギー型設備・機器への更新を進めています。また、サプライヤーとの連携強化や環境リスク管理を通じて、気候変動への対応を着実に推進しています。

○ 気候変動リスクへの対応

当行の親会社であるCTBC Bankを擁する台湾の大手金融グループのCTBC Financial Holdingは、2021年にアジアで初めてPCAF (Partnership for Carbon Accounting Financials) *1の手法を用いて融資先のCO₂排出量を開示し、2023年にはSBTi (Science Based Targets initiative) *2による削減目標の承認を取得するなど、先進的な取り組みを進めています。当行においても、CTBC Bankと連携のもと、温室効果ガス (GHG) 排出量の算出や削減目標の設定に向けた検討を継続しており、今後の対応強化に向け、体制整備や情報収集を含む準備を段階的に進めています。

*1 金融機関が融資・投資活動に伴う温室効果ガス排出量を算定・開示するための国際的なイニシアチブ。

*2 パリ協定が求める水準と整合した温室効果ガス排出削減目標の設定を企業に支援・認定する国際的なイニシアチブ。

○ CO₂排出量の削減

エネルギーの使用の合理化等に関する法律 (省エネ法) に基づき、資源エネルギー庁へ毎年度エネルギー使用状況を報告しています。2024年に同庁により公表されていますが、当行の取り組みが評価され、2023年度は、最上位である「Sクラス (優良事業者)」に認定されました。年間を通じて節電活動を継続し、省エネ意識のさらなる向上に取り組んでいます。

温室効果ガス (GHG) 排出量・電力使用量

計測項目	単位	実績年度									
		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024*	
CO ₂ 排出量 (Scope1+Scope2)	t-CO ₂	3,418	3,094	2,670	2,334	1,947	1,724	1,750	1,522	1,576*	
電力使用量	千kWh	6,709	6,312	5,582	4,974	4,261	3,856	3,830	3,332	3,597*	

*2024年は暦年 (1月~12月) ベースで、子会社を含めた電力使用量に基づき算出しています。一方、2023年以前は会計年度 (4月~翌年3月) ベースで、当行本店のみを対象としています。

○ 温室効果ガス排出量の信頼性確保に向けた第三者検証の実施

環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」などに基づき、Scope1 (自社の直接排出)・Scope2 (購入電力などによる間接排出)・Scope3 (一部カテゴリ*) について事業活動による排出量を把握・算定しています。2024年の排出量データについては、ISO14064-3*2に準拠し、株式会社日本環境認証機構 (JACO) による第三者検証を受けました。その結果、当社のGHG排出量情報は、重要な点において収集・報告に不備がないことが確認され、算定の正確性と信頼性が担保されたことを示す検証報告書が発行されました。

*1 カテゴリ1: 購入した製品・サービス (上水道使用分のみ)、カテゴリ5: 廃棄物。

*2 ISO14064-3: GHG排出量の検証に関する国際規格。

○ SDGsに配慮したオフィス環境の構築

地球環境保全のために、資源の効率的な活用、廃棄物の削減、リサイクル資材の積極的な導入を重要課題として捉えています。エコオフィスの実現を目指し、サプライヤーと連携して以下の取り組みを行っています。

■ 省資源・省エネルギー・リサイクル活動

- ・サテライトオフィスやテレワークを活用し、職住近接型のワーキングスタイルを推進しています。通勤による環境負荷の低減、共用スペースを活用した設備の利用効率向上など、資源を有効利用しています。
- ・業務プロセスの見直しや文書の電子管理化によりペーパーレスを推進しています。紙の使用量について2024年は前年度比で約10%削減しました。
- ・すべての廃棄文書の再資源化、オフィス備品や文具の再利用も継続しており、リソースの有効活用と廃棄物の削減に貢献しています。

■ 省エネ・環境配慮型製品の導入

- ・支店の改装にあたり、従来のタイルカーペットを環境配慮型のecoカーペットに張り替えました。このecoカーペットは、リサイクル素材を使用して製造されており、製造過程におけるCO₂排出量やエネルギー消費の削減に貢献しています。さらに、使用後も再資源化が可能であり、廃棄物の削減にもつながります。
- ・本店内に設置している自動販売機の80%以上を、CO₂排出量の削減にもつながる省エネ対応型に入れ替え、年間の電力消費量が大幅に削減しました。
- ・環境保護された森林の木材を使用した紙や再生紙から製造されたFSC認証紙を導入しています。

■ 環境配慮型の事業者を選定

- ・持続可能な社会の実現に向けた取り組みの一環として、国連の持続可能な開発目標 (SDGs) を重視するサプライヤーを選定しています。特に、環境に配慮した印刷工場や製品に与えられる「グリーンプリンティング認証*1」や、適切に管理された森林から生産された林産物を使用した製品に与えられる「FSC認証*2」などを取得した企業を優先しています。これにより、製品やサービスの調達段階から環境・社会への配慮を徹底しています。具体的には、再生紙や植物由来インクを使用したカレンダーやノベルティの制作を行っており、これらは環境負荷の低減に貢献しています。たとえば、2025年版の当社オリジナルカレンダーは、FSC認証用紙を使用し、印刷には有害な廃液を排出しないVOC (揮発性有機化合物) の排出基準を満たしたインクを採用しました。
- ・2025年3月にオープンした食堂の構築においては、環境・社会への配慮を徹底しています。具体的には、循環型素材を活用したサステナブルな食器の導入や、フードロス削減に向けて食材の無駄を抑える工夫を行う事業者を選定しました。

*1 グリーンプリンティング認証: 印刷工場および印刷製品が、環境配慮基準に適合していることを認定する制度。

*2 FSC認証: 持続可能な森林から生産された林産物を使用した製品に対し、第三者機関が認証を行う国際制度。

Focus

》》 持続可能な未来への取り組み

私たちはSDGsに配慮したオフィス環境の構築を心掛け、日々努力を続けています。その一環として、温室効果ガスの排出量を正確に把握し、透明性を確保するために第三者機関による検証を受けました。はじめての取り組みでしたが、行内の関係部署、CTBC Bankや第三者機関の専門家の協力を得て無事に完了することができました。行員一人ひとりが環境意識を高め、リサイクルの徹底や省エネの推進など、日常業務の中でできることから始めています。このような取り組みを通じて、これからも、皆さまとともに持続可能な未来を築いていきたいと思っています。



総務部 庶務
武井 綾子

社会貢献の取り組み

企業としての社会的責任を果たすとともに、社会やお客さまとともに持続的な発展を目指し、積極的に社会貢献活動に取り組んでいます。「サステナビリティマネジメントポリシー」に基づき、「社会への貢献」と「次世代を担う子どもたちへの支援」を2つの柱とし、地域社会との共生と次世代育成を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

▶ 社会への貢献

持続可能な社会の実現に向けて、役職員一人ひとりが主体的に行動し、お客さまや地域社会とのつながりを深めながら、社会とともに成長し続ける企業を目指しています。

○ 外国人留学生へのサポート

日本での就職を希望する外国人留学生は年々増加していますが、言語の壁や情報不足、金融トラブルなど、さまざまな課題に直面しています。当行では、外国籍行員の積極採用に加え、2024年から外国人留学生への支援を開始しました。NPO法人国際留学生協会との共催による企業訪問イベントや、警視庁協力のもと開催した金融教育セミナーには、延べ19人の留学生が参加しました。



○ 地域清掃活動への取り組み

地域社会への貢献と若手行員の成長を両立させる取り組みとして、2024年6月から11月にかけて、東京都港区・溜池山王駅周辺で計3回の清掃活動を実施し、延べ127人の行員が参加しました。

本活動は、普段業務で接点の少ない行員同士の交流を促し、部署や役職を超えたコミュニケーションの機会となりました。さらに、人材育成プログラムの一環として、入行1年目の若手行員が中心となり、企画から告知、参加者募集、実施報告までを一貫して主体的に担いました。



▶ 次世代を担う子どもたちへの支援

未来のより豊かな社会の実現に向け、次世代を担う子どもや若者が希望を持ち、自立した人生を歩めるよう支援を行っています。金融教育の推進や、貧困・虐待といった社会課題の解決に向けた多様な取り組みを展開しています。

○ 金融教育プログラム「お金のスタートレーニング」

子どもや若者への金融教育が、貧困の連鎖を断ち切る一助になると考え、貧困家庭を支援するNPOなどと連携し、金融教育プログラム「お金のスタートレーニング」を実施しています。2024年は延べ378人が受講しました。



○ 東京スター 子ども応援プロジェクト

「子どもの貧困」は、経済的困窮にとどまらず、教育機会の不足や家庭環境の問題など、複合的な課題をとめない、次世代への貧困の連鎖が深刻な社会問題となっています。こうした課題の解決に貢献すべく、当行は2019年から本プロジェクトを推進し、以下の取り組みを通じて支援を行っています。

■ 子ども食堂への活動資金支援

子どもたちが安心して過ごせる居場所づくりを支援するため、子ども食堂の活動を支援しています。食材費に限定せず、各団体の実情に応じた柔軟な支援を行っています。2021年からは、子ども食堂の安全かつ継続的な運営を支援する「安心・安全プログラム」を提供し、団体のコンプライアンス体制強化をサポートしています。現在は、当行店舗近隣の9団体(11拠点)の活動を支援します。



■ 社会的養護施設出身者等への奨学金(東京スター銀行奨学金)

NPO法人ブリッジフォースマイルと連携し、2019年から給付型奨学金制度「東京スター銀行奨学金」を社会的養護施設出身者などに提供し、これまでに64人を支援してきました。奨学金の提供に加え、月1回のボランティアによるメンター制度を通じて精神的なサポートも行い、安心して学業に専念できる環境づくりを支援しています。



■ シングルマザーへの就労支援

NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむと連携し、シングルマザーの方々が職業と家庭の両立を目指せるよう、就労支援プログラムを提供しています。2021年からはオンライン講座形式に移行し、従来支援が届きにくかった地域の方々にも受講の機会を広げました。2024年は、本プログラムを通じて39人が就労への一歩を踏み出しています。

